

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 澤本尚志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 遠藤武彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 遠藤武彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目11番32号 アーバン・V北与野ビル)

関西事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会 計 期 間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	16,254,858	17,731,478	64,824,198
経常利益 (千円)	1,125,825	1,580,864	4,444,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	667,071	929,588	2,586,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	812,425	1,109,709	4,683,471
純資産額 (千円)	33,767,235	37,993,289	37,356,734
総資産額 (千円)	59,156,711	62,855,303	61,618,906
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.72	63.72	177.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.3	56.6	56.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は取締役向けの株式報酬制度を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

当第1四半期連結会計期間において、東亜警備保障株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へと移行されたことで、経済活動は緩やかに持ち直す動きが見られました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、同感染症による影響は徐々に緩和されつつあるものの、少子高齢化に伴う労働力不足により、新卒及び中途採用ともに厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに処遇改善に伴う人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は17,731百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1,562百万円（同41.3%増）、経常利益1,580百万円（同40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益929百万円（同39.4%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、広島サミット関連の臨時警備が好調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,575百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,945百万円（同11.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は949百万円（同10.5%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが好調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,827百万円（同10.9%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は17,297百万円（同9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,475百万円（同48.0%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は433百万円（同3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は87百万円（同20.2%減）となりました。

(財政状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,236百万円増加し、62,855百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加609百万円、未収警備料の増加598百万円、土地の増加372百万円、運輸警備用現金及び預金の減少405百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少373百万円などであり、

負債は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、24,862百万円（同2.5%増）となりました。その主な内容は、賞与引当金の増加828百万円、預り金の減少410百万円などであり、

純資産は、利益剰余金の増加563百万円などにより、前連結会計年度末に比べ636百万円増加し、37,993百万円（同1.7%増）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は4百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	838	98.8
機械警備	126,744	100.4
運輸警備	3,210	92.1
小計	130,792	100.1
(ビル管理・不動産事業)	7,506	108.0
合計	138,298	100.5

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	8,575,170	107.2
機械警備	5,945,329	111.5
運輸警備	949,326	110.5
工事・機器販売	1,827,738	110.9
小計	17,297,566	109.2
(ビル管理・不動産事業)	433,912	103.4
合計	17,731,478	109.1

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道㈱	2,274,309	14.0	2,656,503	15.0

3 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,500	146,025	
単元未満株式	普通株式 21,292		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		146,025	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式33,800株(議決権338個)及び証券保管振替機構名義の株式2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	192,900		192,900	1.3
計		192,900		192,900	1.3

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式33,800株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,637,050	13,246,106
運輸警備用現金及び預金	1 3,994,944	1 3,589,745
受取手形、売掛金及び契約資産	1,292,808	919,452
未収警備料	7,214,213	7,812,265
リース投資資産	1,725,664	1,730,336
貯蔵品	1,425,296	1,433,641
立替金	1,999,079	2,018,158
その他	1,130,112	1,126,676
貸倒引当金	7,240	24,483
流動資産合計	31,411,929	31,851,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,066,930	9,264,660
減価償却累計額	5,547,532	5,720,161
建物及び構築物(純額)	3,519,397	3,544,499
警報機器及び運搬具	21,492,327	21,694,468
減価償却累計額	16,038,595	16,294,434
警報機器及び運搬具(純額)	5,453,732	5,400,034
土地	3,839,690	4,212,590
リース資産	2,492,774	2,496,754
減価償却累計額	1,727,781	1,798,554
リース資産(純額)	764,993	698,199
その他	1,647,431	1,874,224
減価償却累計額	1,420,693	1,559,387
その他(純額)	226,737	314,836
有形固定資産合計	13,804,551	14,170,159
無形固定資産		
投資その他の資産	1,249,838	1,315,983
投資有価証券	12,479,630	12,630,764
敷金及び保証金	1,023,654	945,575
繰延税金資産	178,719	260,173
退職給付に係る資産	1,250,371	1,268,374
その他	253,160	451,504
貸倒引当金	32,949	39,133
投資その他の資産合計	15,152,587	15,517,258
固定資産合計	30,206,976	31,003,402
資産合計	61,618,906	62,855,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,119,891	2,107,637
短期借入金	² 2,299,147	² 2,361,190
リース債務	655,346	656,162
未払費用	2,448,600	2,566,705
未払法人税等	851,442	835,907
前受警備料	544,239	615,304
預り金	5,492,720	5,082,454
賞与引当金	1,293,584	2,122,466
役員賞与引当金	65,100	70,283
資産除去債務	39,391	45,771
その他	1,541,757	1,875,518
流動負債合計	17,351,221	18,339,400
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	² 1,637,554	² 1,407,275
リース債務	1,233,527	1,163,075
繰延税金負債	2,931,295	2,796,276
株式給付引当金	69,525	74,520
退職給付に係る負債	368,895	353,769
資産除去債務	235,595	236,190
その他	334,557	391,507
固定負債合計	6,910,951	6,522,613
負債合計	24,262,172	24,862,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,995,595	2,997,298
利益剰余金	24,636,973	25,200,965
自己株式	363,087	383,702
株主資本合計	30,193,482	30,738,560
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,515,957	4,621,231
退職給付に係る調整累計額	266,694	247,075
その他の包括利益累計額合計	4,782,652	4,868,307
非支配株主持分	2,380,599	2,386,421
純資産合計	37,356,734	37,993,289
負債純資産合計	61,618,906	62,855,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	16,254,858	17,731,478
売上原価	12,623,112	13,420,655
売上総利益	3,631,746	4,310,823
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	886,336	959,090
賞与引当金繰入額	188,736	186,284
役員賞与引当金繰入額	15,299	15,953
株式給付費用	4,995	4,995
退職給付費用	16,992	6,021
その他	1,413,051	1,575,492
販売費及び一般管理費合計	2,525,412	2,747,836
営業利益	1,106,333	1,562,986
営業外収益		
受取利息	94	12
受取配当金	4,363	6,648
受取保険金	11,545	6,728
その他	26,199	21,966
営業外収益合計	42,202	35,355
営業外費用		
支払利息	18,511	14,126
支払手数料	2,172	2,000
その他	2,027	1,350
営業外費用合計	22,710	17,477
経常利益	1,125,825	1,580,864
特別利益		
固定資産売却益	39	364
受取補償金		11,151
特別利益合計	39	11,515
特別損失		
固定資産除売却損	165	19,028
減損損失		9,574
特別損失合計	165	28,602
税金等調整前四半期純利益	1,125,699	1,563,777
法人税、住民税及び事業税	646,454	802,042
法人税等調整額	244,858	262,609
法人税等合計	401,595	539,433
四半期純利益	724,103	1,024,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,031	94,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	667,071	929,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	724,103	1,024,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,386	104,771
退職給付に係る調整額	9,064	19,406
その他の包括利益合計	88,321	85,364
四半期包括利益	812,425	1,109,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,903	1,015,242
非支配株主に係る四半期包括利益	57,522	94,466

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、東亜警備保障株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日でありました、新安全警備保障(株)、(株)CSPクリエイティブサービスの2社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年5月31日までの5ヶ月間を連結しております。

なお、この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 運輸警備用現金及び預金

売上金集配サービスにおいて、管理を委託された商業施設や店舗の売上金・釣銭資金の警備輸送に使用するための「現金及び預金」であります。

2. 財務制限条項

取引銀行3社とのシンジケートローン契約に基づく借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

1. 純資産維持

各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2. 利益維持

各事業年度における連結損益計算書の経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を、2回連続して負の値としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	642,999千円	557,869千円
のれんの償却額	5,259	7,598

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	365,604	25	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

- (注) 1 2022年5月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。
 2 2022年5月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	365,597	25	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

- (注) 2023年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,835,118	419,740	16,254,858		16,254,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,158	116,805	121,964	121,964	
計	15,840,277	536,545	16,376,822	121,964	16,254,858
セグメント利益	996,948	109,146	1,106,095	238	1,106,333

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,297,566	433,912	17,731,478		17,731,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,998	141,239	147,237	147,237	
計	17,303,564	575,151	17,878,716	147,237	17,731,478
セグメント利益	1,475,647	87,090	1,562,737	249	1,562,986

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、東亜警備保障株式会社の株式74.7%を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで145,608千円であります。

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東亜警備保障株式会社

事業の内容 警備業

(2) 企業結合を行った主な理由

東亜警備保障株式会社は、栃木県を中心として常駐警備、機械警備、運輸警備等を展開する会社であります。地域補完子会社として当社の直接の支社・事業部の無いエリアの取り込みを図るとともに、当社が推進している機械警備事業の強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

2023年4月26日(みなし取得日2023年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

74.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月31日をみなし取得日としており、且つ、当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得原価の算定時に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,370,847千円
-------	----	-------------

取得原価		1,370,847千円
------	--	-------------

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	4,242千円
--------------	---------

4. 発生したのれんは、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんは

145,608千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	7,995,942	5,103,485	858,816	1,647,791	15,606,036	259,482	15,865,518
その他の源泉 から生じる収益		228,518		564	229,082	160,257	389,339
外部顧客 への売上高	7,995,942	5,332,003	858,816	1,648,355	15,835,118	419,740	16,254,858

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	8,575,170	5,711,641	949,326	1,815,769	17,051,908	273,393	17,325,301
その他の源泉 から生じる収益		233,688		11,969	245,657	160,519	406,177
外部顧客 への売上高	8,575,170	5,945,329	949,326	1,827,738	17,297,566	433,912	17,731,478

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	45円72銭	63円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	667,071	929,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	667,071	929,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,590	14,587

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において33千株、当第1四半期連結累計期間において33千株であります。

(重要な後発事象)

(当社が保有する株式に対する公開買付けの成立)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、当社が保有するりらいあコミュニケーションズ株式会社（以下「りらいあコミュニケーションズ」という）の全株式について、三井物産株式会社（以下「三井物産」という）が設立したOtemachi Holdings合同会社を実施するりらいあコミュニケーションズの普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という）に応募することを決定しましたが、本公開買付けが2023年6月28日に終了し、翌29日に当社の応募株式のすべてが買い付けられたとの結果公表がありました。そのため2024年2月期第2四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益を特別利益に計上することとなりました。

1. 本公開買付けへ応募した理由

当社は、本公開買付けの内容について検討の結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、りらいあコミュニケーションズの取締役会が賛同の意を表明していることなどから、Otemachi Holdings合同会社との間で本公開買付けへの応募に係る応募契約（以下「本応募契約」という）を締結し、本応募契約に基づき本公開買付けへ応募することとしておりました。

2. 本公開買付けに応募する所有株式数

応募前の所有株式数	6,193,344株
応募する株式数	6,193,344株
応募後の所有株式数	0株

3. 本公開買付けによる買付価格

普通株式1株につき金1,465円

4. 本公開買付けによる売却益及び今後の見通し

本公開買付け成立に伴い、2024年2月期第2四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益4,548,340千円を計上する予定です。

なお、2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年6月30日付けで業績予想の修正をお知らせしております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月13日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。